

令和 7 年 1 2 月 1 日招集

# 埼玉県議会定例会議案

## 目

## 次

頁

第 1 7 5 号議案 令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号） .....	3
---	---

## 第 1 7 5 号議案

令和 7 年度埼玉県一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度埼玉県一般会計の補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ75,096,021千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,332,537,816千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加及び変更は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
7 分 担 金 及 び 負 担 金		3,801,003	698,304	4,499,307
	1 分 担 金	241,685	42,330	284,015
	2 負 担 金	3,559,318	655,974	4,215,292
9 国 庫 支 出 金		192,525,213	52,222,188	244,747,401
	1 国 庫 負 担 金	122,956,751	275,988	123,232,739
	2 国 庫 補 助 金	58,377,199	51,946,200	110,323,399
12 繰 入 金		142,026,939	143,319	142,170,258
	2 基 金 繰 入 金	141,596,338	143,319	141,739,657
13 繰 越 金		9,068,596	2,595,795	11,664,391
	1 繰 越 金	9,068,596	2,595,795	11,664,391
14 諸 収 入		29,130,267	1,640,415	30,770,682
	4 受 託 事 業 収 入	2,471,223	1,640,415	4,111,638
15 県 債		169,621,000	17,796,000	187,417,000
	1 県 債	169,621,000	17,796,000	187,417,000
歳 入 合 計		2,257,441,795	75,096,021	2,332,537,816

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		114,036,783	25,844	114,062,627
	4 環 境 費	10,440,204	25,844	10,466,048
3 民 生 費		462,308,992	21,306,744	483,615,736
	1 社 会 福 祉 費	326,710,581	18,753,863	345,464,444
	2 児 童 福 祉 費	121,967,297	2,552,881	124,520,178
4 衛 生 費		79,720,337	8,083,350	87,803,687
	1 公 衆 衛 生 費	38,108,804	1,012,334	39,121,138
	4 医 薬 費	17,976,666	7,071,016	25,047,682
6 農 林 水 産 業 費		24,783,169	3,129,052	27,912,221
	3 畜 産 業 費	1,752,308	641,637	2,393,945
	4 林 業 費	6,077,703	95,000	6,172,703
	5 農 地 費	8,535,581	2,392,415	10,927,996
7 商 工 費		21,655,986	5,012,573	26,668,559

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	1 商 工 業 費	21,077,779	5,012,573	26,090,352
8 土 木 費		151,118,081	37,342,679	188,460,760
	2 道 路 橋 り よ う 費	66,508,285	14,233,000	80,741,285
	3 河 川 費	39,489,330	19,023,679	58,513,009
	4 都 市 計 画 費	32,527,541	4,086,000	36,613,541
10 教 育 費		544,531,028	195,779	544,726,807
	4 高 等 学 校 費	107,233,487	1,323	107,234,810
	5 特 別 支 援 学 校 費	54,095,457	14,859	54,110,316
	7 私 立 学 校 費	59,277,215	179,597	59,456,812
歳 出 合 計		2,257,441,795	75,096,021	2,332,537,816

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	4 環境費	鳥獣保護管理対策費	25,844
3 民生費	1 社会福祉費	障害者支援費	2,947,259
		介護保険制度推進事業費	15,806,604
	2 児童福祉費	児童福祉事業費	323,092
4 衛生費	1 公衆衛生費	歯科診療所等光熱費高騰対策支援事業費	108,014
		歯科診療所等処遇改善等支援事業費	900,886
	4 医薬費	病院等光熱費等高騰対策支援事業費	4,633,029
		診療所等処遇改善等支援事業費	1,412,979
		訪問看護ステーション処遇改善支援事業費	127,122
		薬局光熱費高騰対策支援事業費	95,280

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		薬局処遇改善等支援事業費	508,492
6 農 林 水 産 業 費	3 畜 産 業 費	畜産物需給対策費	641,637
	4 林 業 費	県営林事業費	10,000
		治山事業費	85,000
	5 農 地 費	かんがい排水事業費	193,095
		ほ場整備事業費	1,168,020
		農地防災事業費	941,350
		中山間総合整備事業費	20,370
団体営土地改良事業費		69,580	
7 商 工 費	1 商 工 業 費	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援事業費	320,704
		液化石油ガス価格高騰対策支援事業費	4,691,869



(単位 千円)

款	項	事業名	金額
8 土 木 費	2 道 路 橋 り ょ う 費	社会資本整備総合交付金（維持）事業費	1,199,000
		社会資本整備総合交付金（橋りょう維持）事業費	2,500,000

変 更

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
	2 道路橋りょう費	交通安全施設整備事業費	80,000	交通安全施設整備事業費	1,710,000
		社会資本整備総合交付金 (交通安全)事業費	20,000	社会資本整備総合交付金 (交通安全)事業費	1,810,000
		道路構造物維持事業費	269,000	道路構造物維持事業費	469,000
		道路改築事業費	1,052,000	道路改築事業費	3,012,000
		社会資本整備総合交付金 (改築)事業費	1,173,000	社会資本整備総合交付金 (改築)事業費	4,027,000
		橋りょう補修事業費	495,000	橋りょう補修事業費	1,815,000
		橋りょう整備事業費	192,360	橋りょう整備事業費	442,360
		社会資本整備総合交付金 (橋りょう整備)事業費	10,000	社会資本整備総合交付金 (橋りょう整備)事業費	540,000

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	3 河 川 費	緊 急 浚 渫 推 進 費	380,000	緊 急 浚 渫 推 進 費	502,000
		河 川 改 修 事 業 費	2,782,690	河 川 改 修 事 業 費	15,031,869
		社会資本整備総合交付金 ( 河 川 ) 事 業 費	953,314	社会資本整備総合交付金 ( 河 川 ) 事 業 費	6,712,814
		急傾斜地崩壊対策事業費	30,000	急傾斜地崩壊対策事業費	210,000
		社会資本整備総合交付金 ( 砂 防 ) 事 業 費	278,050	社会資本整備総合交付金 ( 砂 防 ) 事 業 費	339,050
		社会資本整備総合交付金 ( 急 傾 斜 地 ) 事 業 費	45,000	社会資本整備総合交付金 ( 急 傾 斜 地 ) 事 業 費	85,000
		砂 防 施 設 事 業 費	385,000	砂 防 施 設 事 業 費	997,000
	4 都 市 計 画 費	街 路 改 良 事 業 費	1,235,000	街 路 改 良 事 業 費	4,221,000

(単位 千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		社会資本整備総合交付金 ( 公 園 ) 事 業 費	120,000	社会資本整備総合交付金 ( 公 園 ) 事 業 費	1,220,000

第3表 地方債補正

変 更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
治 山 事 業	123,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。ただし、発行価格が額面金額を下回る場合は、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を限度額に加算した金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、県財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	165,000	( 補正前に同じ。 )		
農 業 基 盤 整 備 事 業	1,207,000	同	上	同	上	1,985,000	( 同 )	上
道 路 事 業	5,972,000	同	上	同	上	12,567,000	( 同 )	上
県 単 独 河 川 改 修 事 業	21,651,000	同	上	同	上	21,773,000	( 同 )	上

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
河 川 事 業	2,692,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。た だし、発行価格が額面金額を下回る ときは、その発行価格差減額をうめ るため必要な金額を限度額に加算し た金額とすることができる。	10%以内。ただし、利率見直し 方式で借り入れた資金について、 利率の見直しを行った後には、当 該見直し後の利率とする。	政府資金についてはその融通条件に より、銀行その他の場合はその債権 者と協定した融通条件による。た だし、県財政の都合により据置期間を 短縮し、若しくは繰上償還又は低利 に借り換えることができる。	10,887,000	( 補正前に同じ。 )		
砂 防 事 業	462,000	同	上	同	902,000	( 同 上 )		
街 路 事 業	3,280,000	同	上	同	4,354,000	( 同 上 )		
公 園 事 業	944,000	同	上	同	1,494,000	( 同 上 )		

令和7年12月18日提出

埼玉県知事 大野 元裕